



新たな経済成長

将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。

《この分野で取り組むこと》

- 人口減少と経済・社会のグローバル化が一層進む中、地域社会の活力を維持していくには、イノベーションを通じて競争力を高め、強い経済をつくる必要があります。
- 広島県が誇るものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かして、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組めます。

《見直しのポイント》

- ◇ 経済分野におけるイノベーションを一層促進し、また、海外市場の活力を取り込むことを目指し、領域と取組内容を整理します。

新たな産業・基幹産業	産業イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション力の徹底強化、高度人材の育成・確保など ・新たな投資誘致 ・海外ビジネス
農林水産業	農林水産業	シェア・需要拡大、担い手育成・経営力強化など
観光	観光	国内外から広島県及び瀬戸内地域への観光客誘致
産業人材・就労		*就労支援に係る取組は「人づくり」分野に移動
交流・連携基盤	交流・連携基盤	グローバルゲートウェイ機能強化、産業支援インフラの整備など

- チャレンジビジョン策定当初から重点的に取り組んでいる、イノベーション力の強化、成長産業の育成支援などによる雇用創出と、イノベーションを生み出す原動力となる高度で多彩な産業人材の育成・確保を一本化し、領域名も「産業イノベーション」と改変して、取組を加速します。
- 「産業イノベーション」領域では、県内産業の活力向上と雇用拡大につながる「新たな投資誘致」と、海外市場の活力の取込みを目指す「海外ビジネス」を更に促進し、人口減少に伴う市場の縮小への対策を推進します。

用語解説 交流人口…観光、通勤、通学、通院、買い物など経済活動、余暇活動、日常生活を行うことを目的に、県外から訪れる（交流する）人口のこと。
 グローバルゲートウェイ…世界各国と多方面、多頻度の航空路線・航路で結ばれた国際的な規模と機能を有した競争力の高い拠点となる空港・港湾。
 インフラ…特定の人のものではなく、全ての住民の生活を支える基盤として適切な維持、円滑な運営が求められるものの総称。

新たな経済成長

産業イノベーション

目指す姿

- ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かしつつ、新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。
- 創業や第二創業が増加し、経済活動の新陳代謝が活性化しています。
- 新たな挑戦や意欲ある取組が活発に行われ、海外成長市場を獲得しています。
- 社会人が働きながら学ぶ環境が整い、経営能力や高度な技術・技能を備えた多彩な人材の育成・集積が進み、イノベーションを生み出す源泉となっています。

目標

- イノベーションが創出される好循環を生み出すための環境整備や多様な企業誘致
- 新たな産業の育成や基幹産業の競争力を強化
- 海外展開や外国企業との連携による海外成長市場を対象としたビジネスの拡大
- イノベーションを生み出す多彩な人材の育成・集積

指標

指標	現状値	目標値
就業率	(H26) 56.2%	(H31) 56.8%
開業率	(H25) 4.0%	(H32) 10%以上
1人当たり付加価値額	(H24) 452万円	(H32) 493万円以上
戦略的投資誘致件数	(H26) 35件	(H31) 従来型投資誘致 ・県内企業の留置件数 } 35件 ・県外企業の誘致件数 } (H31) 新たな投資誘致 ・本社・研究開発機能等の } 計65件 移転・拡充 30件
受入理工系留学生の 県内企業への就職者数	(H25-26累計) 5人	(H25-32累計) 41人
県内企業の海外売上高増加額 (自動車分野) (県施策捕捉分)	(H26) 0億円	(H32) 200億円

用語解説

第二創業…既存企業が新分野進出などを通じて、新たな事業構造を転換すること。
付加価値, 付加価値額…生産する過程で、新たに加えられた価値。
イノベーション・エコシステム…産学官や県内外の多様なつながりの中で、新たなアイデアや価値が創造され、新しい事業が次々と生まれる事業環境。
感性工学…人間が持つ感性(心地よさ, 操作しやすさなど)を分析・数値化して、商品開発に取り組む学問。

クラスター(産業クラスター)…特定の産業分野について、原材料・部品調達, 生産, 流通, 販売等の関連企業や、大学等の研究開発機能, 金融をはじめとする産業支援機能が地理的に集中し、それらが競合しながら有機的に結び付き、総体として競争力のある産業群が形成されている状態。
プロフェッショナル人材…新たな商品・サービスの開発, その販売の開拓や、個々のサービスの生産向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。



取組の方向

<p>1 イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援, 多様な投資誘致などにより, 企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 産学金官の強固なパートナーシップのもと新しい事業展開が次々と生まれる環境(イノベーション・エコシステム)の構築 ▶ 専門家による総合的な支援等による創業・第二創業の促進 ▶ 産業団地への企業誘致に加え, 本社や研究開発機能, 人材に着目した多様な投資誘致や外国企業誘致の促進 ▶ 海外企業との交流を通じた新たな価値を生み出すビジネス展開の促進
<p>2 ものづくり技術の高度化や開発を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 基幹産業の高度化・競争力強化の推進 ▶ 次世代技術の開発・活用の推進 ▶ 感性工学を応用したものづくりの推進 ▶ 航空機関連産業を始めとする新たな産業分野への展開
<p>3 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境浄化関連産業, 医療関連産業の育成によるクラスター形成
<p>4 県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業ニーズが高く, ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種等における販路拡大・ビジネスマッチング支援や調査活動を通じた県内企業の海外ビジネス展開の促進
<p>5 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業や個人への助成制度等による高度で多彩な人材の育成・確保 ▶ 大学や企業と連携したグローバル人材の育成・確保
<p>6 基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 基盤技術を継承する技術・技能人材等の育成・確保

本県の持つ「強み」

- ものづくり産業における世界トップレベルの技術や, トップシェアを誇る企業等の集積を生かした新たな取組(環境浄化関連産業・医療関連産業等)など, 成長産業への潜在能力を有しています。
- 製造業における重層的な産業構造や, 技術・ノウハウ・人材の蓄積を有しています。
 - ～ 自動車関連産業の集積
 - ～ オンリーワン・ナンバーワン企業の存在と起業家精神を生み出す土壌
- 広島中央サイエンスパークに(国研)産業技術総合研究所等, 研究開発機関の集積があります。
- 国際的知名度やアジアに対する地理的接近性, 中四国地方における中枢拠点性があります。
- 金属・機械関連職種を中心とする多くの技能人材を有しています。
- 製造業を中心とする西日本有数の産業集積を有しています。

基盤技術…製造業の継続・発展を支える基となる技術のうち, 波及性や影響度の大きい技術。

オンリーワン・ナンバーワン企業…取り扱う製品又は保有する技術が他社にない企業を「オンリーワン企業」, 国内外でのシェア(生産, 販売など)が一番である企業を「ナンバーワン企業」と呼んでいる。

起業家精神…新しい事業の創造意欲にあふれ, 変化の中に機会を見出し, この機会の実現に向けて, 高いリスクに果敢に挑むこと。又は, こうした姿勢・行動をとらせる原動力となる精神, 心構えのこと。

広島中央サイエンスパーク…頭脳立地計画, テクノポリス計画に基づき, 地域産業の高度化の促進や, 地域経済の発展を図るため, 研究開発機関等の受け皿として, 東広島市に造成された研究団地。

産業集積…産業に携わる企業群が地理的に集積して, 一つの産業構造を形成している状態を指す。

新たな経済成長

産業イノベーション

取組の方向

- ① イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
- ② ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
- ③ 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。
- ④ 県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
- ⑤ 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。
- ⑥ 基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。

社会情勢

- ① アジアを始めとする新興国は、経済成長に伴う市場の拡大に加え、国内企業も成長・発展しており、日本企業の競争力の低下が懸念されています。また、人口減少に伴う国内市場の縮小が確実な状況となっています。
また、リーマンショックによる景気の落ち込みからの回復に伴って、内需型企業の設備投資意欲は活発化しているものの、国内の生産拠点の集約化が進み、労働集約型企業の海外移転は加速しています。
- ② 研究開発活動に取り組む中小企業の割合は、大企業と比較すると非常に少ない状況にあり、イノベーションの創出に向けては、企業数・従業員数ともに大きな割合を占める中小企業の研究開発活動への支援が重要です。

～ 従業者299人未満の製造企業における研究開発活動実施割合	(H26) 6.6%
～ 従業者10,000人以上の製造企業における研究開発活動実施割合	(H26) 100%
- ③ 高齢化の進行による医療ニーズの拡大等を背景として、医療関連産業は、今後更なる成長・発展が見込める産業分野として期待されています。また、急速な経済成長に伴って環境問題が深刻化する新興国を中心に、環境浄化関連産業の需要が拡大しています。

～ 国内の製造品出荷額等	(H22) 289兆1,077億円 → (H25) 292兆921億円
～ 国内の医療機器等生産額	(H22) 1兆7,134億円 → (H25) 1兆9,055億円
～ 環境装置の生産額	(H22) 5,742億円 → (H25) 6,265億円
- ④ 2000年代半ばから活発になった我が国の対外直接投資は、平成25(2013)年には過去最高水準を更新している一方で、中国やインドを始めとする新興国経済は、日本を大きく上回るスピードで成長を続け、一世帯当たりの可処分所得額も大きく増加するなど、世界経済の中で、生産拠点としてだけでなく、市場としてもその影響力を強めていくものと考えられます。

～ 日本の対外直接投資	(H22) 572億ドル → (H26) 1,197億ドル
～ 日本の貿易収支	(H22) 6兆6,347億円の黒字 → (H26) 12兆8,161億円の赤字
- ⑤ 人口減少が進み、イノベーションによる付加価値の創出が重要になっているほか、グローバル市場における海外企業との競争が進む中で、外国語の能力はもちろん、海外の経済システムや商習慣等に関する知識、これに基づく交渉力、さらには異文化理解と日本人としてのアイデンティティを兼ね備えた人材や高度で多彩な人材の確保・育成に対する企業のニーズが満たされない状態が生じています。
- ⑥

用語解説

内需型企業…国内市場を中心に活動する企業。
労働集約型企業…労働力に対する依存が高い企業。
対外直接投資…日本の企業が利潤獲得のため海外に資本を投下すること。
付加価値、付加価値額…生産する過程で、新たに加えられた価値。

㈱ひろしまイノベーション推進機構…国の(株)産業革新機構を参考に広島県が設立した、官民連携方式の投資有限責任組合と投資事業有限責任組合運営会社の総称(平成23年5月運営会社設立、同年6月有限責任組合設立)。新規事業の成長に必要な資金を供給するとともに、投資企業に対し、技術・マーケティング等の多面的な支援を経営参加型方式で実施することにより、投資企業の成長を促進する。
ハンズオン支援…経営参加型の支援(hans-on[手を結ぶ]から転じる)。
イノベーション・ハブ…産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」。
米日カウンシル知事会議…日米間の連携について、国レベルに加え、地域や民間レベルでの経済交流を促進するための会議で、広島県を含む6県が参加。



着眼点 (ビジョン策定後の成果や課題、取組の必要性等)

- ① 本県産業が様々な変化に対応し、将来にわたって持続的に発展していくには、イノベーションによってこれまでとは異なる新たな付加価値を創造していくことが求められています。そのため、県では、(株)ひろしまイノベーション推進機構による投資とハンズオン支援を組み合わせた積極的な支援や全国トップレベルの専門家チームによる集中支援などを行ってきたほか、産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う「場」による多様なつながりの創出や次世代のイノベーションリーダー育成など、イノベーションが持続的に創出される環境の整備を進めています。

～ イノベーション・ハブ利用者数 (H25～26) 1,783人

- ① 創業や第二創業の活性化に向け、(公財)ひろしま産業振興機構に設置している「ひろしま創業サポートセンター」による創業支援を行い、創業件数の拡大を図っており、更に、取組等を強化していく必要があります。

～ ひろしま創業サポートセンターによる創業・第二創業件数 (H25～26) 674件

多くの新規立地や新規雇用などの効果をもたらした従来型の企業立地に加え、今後は、誘致した企業や人材と県内企業等との間で生まれる連携や相乗効果の中から絶え間なくイノベーションが創出される好循環を生み出していくため、外資も含めて、企業の本社・研究開発機能や人材に着目した多様な投資誘致を行う必要があります。

～ 新規立地件数 (H22) 17件→(H26) 35件 ～ 設備投資額 (H22) 229億円→(H26) 514億円
～ 新規雇用創出人数 (H22) 401人→(H26) 475人

平成26(2014)年度にカリフォルニア州で開催された米日カウンシル知事会議において、県内企業と現地企業とのビジネスネットワーク等々の開催により構築した現地企業や経済人等を始めとしたつながりを新たなビジネスに展開させていくため、更なる取組の促進が必要です。

- ② 県の総合技術研究所において7テーマの戦略研究などの研究開発や技術支援に注力してきた結果、県内企業の複数の製品開発に貢献しています。また、今後市場の拡大が見込まれる航空機産業分野において県内企業の新規参入や既参入企業の売上拡大を目指した取組等を含め、企業の収益拡大や県内産業の活性化に資する産業分野への展開について、積極的な取組を推進する必要があります。

～ 総合技術研究所(工業系)の技術移転件数 (H26) 134件

- ③ 成長産業の育成については、医療関連産業では、企業の研究開発や販路拡大等の支援を行ってきた結果、これまでに14社の新規参入があったほか、100を超える案件の製品開発が進み、環境浄化関連産業では、東南アジア等において海外展開を図る企業は増え、商談も活発になってきており、今後もこれらの産業の育成支援の必要があります。

～ 医療機器等生産額 (H22) 90億円→(H26) 135億円 ～ 医療機器等関連企業数 (H22) 30社→(H26) 44社
～ 環境浄化分野売上高 (H22) 1,000億円→(H26) 1,112億円

- ④ 今後、人口減少に伴って国内市場が縮小する中で、県内企業の更なる成長には、海外の現地政府や経済団体等との関係構築や、企業ニーズに対応したビジネスパートナーの発掘、商談会の開催等の取組により県内企業の成長市場への参入を積極的に支援していく必要があります。

～ 県内企業の海外事業所数 (H22) 610事業所→(H26) 746事業所
～ インド・タミルナドゥ州との経済交流協定の締結(H22.11) ～ 中国・四川省政府との経済交流協定の締結(H23.8)
～ アメリカ・ハワイ州政府との経済交流協定の締結(H24.8) ～ メキシコ・グアナフアト州との経済交流協定の締結(H25.11)

- ⑤ 県内企業が社員を大学院等に派遣する際の費用の助成や、個人が大学院等へ進学する際の費用の貸付等を実施するとともに、平成27(2015)年度には、大都市圏を中心に多く存在する経験豊富なプロフェッショナル人材の県内中小企業等への受入を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置しました。県内でのイノベーション創出のために不可欠な、高度で多彩な人材の集積には、本人だけでなく家族も含めて受け入れる視点も欠かせないことから、受入環境も含めて更なる取組の促進が必要です。

～ 社員を大学院等へ派遣する企業に対する助成制度の利用件数 (H23～26) 76件
～ 大学院等へ進学する個人向け貸付制度の利用件数 (H24～26) 33人

- ⑥ 技術短期大学校や高等技術専門校等において、技術人材・技能人材の育成を行うとともに、技能フェアの開催や、学生の技能分野への進路選択を促進する取組を行っています。しかしながら、景気の回復に合わせ、雇用労働情勢が改善する中、特にものづくり分野での人材不足が顕著になっており、更なる取組の促進が必要です。

～ 技能検定合格者数 (H22～26) 14,719人 ～ 技術短期大学校修了者 (H22～26) 127人
～ 高等技術専門校修了者 (H22～26) 1,843人

ビジネスネットワーク…ビジネス機会の創出や今後の連携に向けた情報交換。

経済交流協定…地方政府間の信頼関係の下、双方の経済交流や人材交流を進めるための協定。

プロフェッショナル人材…新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。

プロフェッショナル人材戦略拠点…大都市圏を中心に多く存在する事業企画・運営などの経験豊富なプロフェッショナル人材が、地方では不足しているという状況を解消し、県内中小企業等の活性化を図るため、様々な取組や関係者をつなげ、県内中小企業等の成長戦略に必要なプロフェッショナル人材の確保について、コーディネートするための窓口となる拠点。

技能フェア…訓練生や高校生、小中学生などを対象として、「ものづくり」の技能、職業訓練施設の紹介及び多様な職種の実演・体験などを行い、「技能分野」への進路選択を促進する目的で、「職業能力開発促進月間」である11月に毎年開催している。

新たな経済成長

農 林 水 産 業

目指す姿

- 農林水産業が自立した産業として確立し、販売戦略に基づく生産・流通体制の構築が進み、農山漁村地域の産業の核となっています。

目 標

- 担い手が将来の生活設計を描ける農林水産業の確立
- 品目ごとの販売戦略に基づく、県産農林水産物の生産拡大

指 標	現況値	目標値
就業率	(H26) 56.2%	(H31) 56.8%
農業産出額	(H25) 1,125億円	(H32) 1,200億円
経営力の高い担い手数(農業)	(H22) 720経営体	(H32) 1,070経営体
県産和牛出荷頭数	(H26) 4,000頭	(H32) 6,000頭
素材生産量(スギ・ヒノキ)	(H26) 25.0万m ³	(H32) 40万m ³
漁業生産額	(H25) 234億円	(H32) 290億円
6次産業化の市場規模	(H24) 170億円	(H32) 220億円

用語解説

農山漁村地域…農業、漁業、林業など、第1次産業が主な産業となっている地域。

経営力の高い担い手…農業生産の大部分を担い、地域農業をけん引する育成すべき担い手として、主として500万円の所得を得ることができる経営体を基礎に、農産物の販売金額が組織経営体については4,000万円以上、個別経営体については1,000万円以上である経営体として定義付けている。

経営体…農林水産省の統計調査における区分であり、農産物等の生産を行うか又は委託を受けて作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上に該当する事業を行う者をいう。

素材生産量…立木を伐採し、枝葉や梢端部分を取り除いて、丸太(素材)にした状態の生産量。



取組の方向

<p>1 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 加工業者、量販店、飲食業者などを主要なターゲットとした契約取引の拡大 ▶ ニーズに応じた、県内の産地連携によるリレー出荷供給体制の構築 ▶ 県産農産物の県内シェア拡大 ▶ 担い手への農地集積の促進と次世代につなぐ農地の維持・管理 ▶ 地域農業をけん引する経営力の高い担い手の育成
<p>2 広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県内量販店など販売先のニーズに応じた「広島固有の血統」和牛の生産拡大によるシェア拡大 ▶ 高級飲食店等への販路拡大による地域ブランド牛のブランド力の向上 ▶ 繁殖経営体の育成・確保と繁殖肥育一貫経営体の育成 ▶ 酪農経営における和牛子牛増産モデルの確立
<p>3 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に向け取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住宅分野における主要部材をターゲットに設定し、県産材需給協定の締結や加工・流通・生産体制の改善による県産材のシェア拡大 ▶ 住宅以外の建築物の木造・木質化など新たな需要の創出 ▶ 森林資源の循環利用による持続的な林業経営の確立
<p>4 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に向け取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高級飲食店など新たな販売先の開拓等による瀬戸内の地魚（ガザミ等）のブランド力の向上 ▶ 就業から自立した経営の確立まで一貫した担い手の育成と経営力の強化 ▶ かきの生産体制の構造改革

本県の持つ「強み」

- 広島県は、人口約280万人の中四国最大の食料の消費県です。
- 冷涼な北部地域から温暖な島しょ部地域まで、変化に富んだ自然や標高差を利用した多様な作物の栽培や、産地間の連携による周年供給が可能です。
- 集落法人の設立などにより、一定規模以上のまとまりのある農地の集積が進んでいます。
(集落法人設立件数260 全国1位、集積面積約6,100ha(H27.9末))
- 全国シェアの高い農水産品があります。
～ レモン(全国1位、シェア57%)、かき(全国1位、シェア69%)
- 今後、ブランド化や生産額が伸びる可能性のある農林水産品があります。
～ キャベツ、アスパラガス、ホウレンソウ、広島固有の血統を有する和牛、スギ・ヒノキの森林資源、広島トップかきなど

6次産業化…1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

農地集積…ある特定の農業経営体が、「所有」「借入」により、利用する農地を集積すること。

集落法人…集落(1～数集落)の農地の所有と利用を分離し、核となる農業生産法人に農地を集積することで、効率的・持続的な農業経営を行う法人。集落の住民で法人化を行う「集落ぐるみ型(全戸参加型)集落法人」や、農業参入企業や個別の農家が集落の農地を担って法人化を行う「担い手型集落法人」がある。

広島トップかき…品質管理の基準を満たし、次の①～③のいずれかを満たす特色のある生産者こだわりの「かき」。①「籠養殖」など特色のある取組によって生産されたかき、②身入りの良いむき身かき、③生食用の殻付かき。

新たな経済成長

農 林 水 産 業

取組の方向

- ① 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
- ② 広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。
- ③ 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
- ④ ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。

社会情勢

- ① 農業就業者の高齢化や減少、高齢者のリタイア等による耕作放棄地の増加や担い手不足による生産基盤の脆弱化の進行などが懸念される中、国においては、農林水産業を成長産業にするため、農林水産政策の基本構想となる「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、米政策の見直しや担い手への農地集積支援（農地中間管理事業の創設）など、「攻めの農林水産業」に向けた新たな政策を展開しています。
- ② TPPやEPA交渉等の進展により、輸入牛肉と品質や販売価格帯の近い乳用牛等の牛肉（国産牛）価格の下落や、輸入乳製品の増大に伴う国産牛乳の供給過剰が懸念されます。
- ③ 木材輸出国の輸出規制の強化や新興国の経済発展により、外材の供給が不安定となっており、市場では、外材から国産材に転換する動きが見られます。
また、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、県内外で木質バイオマス発電施設の整備が進みつつあり、燃料用の木材需要の増加が見込まれています。
- ④ 海面漁業の漁業経営体数は、平成8（1996）年の3,178経営体から、平成24（2012）年には2,178経営体へと3分の2程度にまで減少しています。また、60歳以上の経営体が全体の7割程度を占めており、持続的な水産業の確立に向けて、新たな担い手の確保が喫緊の課題となっています。
かきについては、家庭での消費が減少傾向にある一方で、オイスターバーなど高品質なかきを取り扱う外食産業における需要が拡大しています。

用語解説

耕作放棄地…調査日以前1年以上作付けをせず、今後数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地をいう。なお、耕作放棄地は多少手を加えれば耕地になる可能性のあるもので、長期間にわたり放置し、現在、原野化しているような土地は含まない。

米政策の見直し…平成30年産を目標に、行政による米の生産数量目標の配分に頼らず、国が示す需要見通し等を踏まえ、生産者や集荷業者・団体が、需要に応じて、どのような米をいくら生産・販売するかなどを自ら決められるようにすること。

農地集積…ある特定の農業経営体が、「所有」「借入」により、利用する農地を集積すること。

農地中間管理事業…担い手の経営規模の拡大、農用地などの集団化、新規参入の促進、未活用農用地の有効活用を目的に、高齢などを理由に農業をリタイアする農業者などの農用地を農地中間管理機構が集積して、担い手に貸し付ける事業。

TPP…Trans-Pacific Partnership（環太平洋パートナーシップ）の略。TPP協定は、多くの国々の間で結ばれている「人、モノ、金」の流れをスムーズにするための経済連携協定の一つ。アジア太平洋地域において高い水準の自由化を目標とし、関税撤廃のほか、非関税分野（投資、知的財産など）や新しい貿易課題（環境、労働など）を含む包括的な協定。

EPA…Economic Partnership Agreement（経済連携協定）の略。貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

再生可能エネルギー…エネルギー源として持続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。



着眼点 (ビジョン策定後の成果や課題、取組の必要性等)

① 本県は人口約280万人の中四国最大の食料の消費県ですが、県産野菜のシェアは約1割にとどまるなど、他道府県産の農産物の割合が高くなっています。

このため、キャベツやレモンなど収益性の高い品目ごとに販売戦略を構築し、県内の加工業務用や量販店、飲食店など販売先の確保や、販売先における契約取引量の拡大などに取り組むとともに、担い手を中心とした産地形成や、県内産地の連携によるリレー供給出荷体制の構築を県内全域で進めるなど、実需者ニーズに応える産地を形成し、県産農産物の県内におけるシェア拡大を図る必要があります。

米については、米価の下落に対応するため、生産を担い手へ重点化し、規模拡大を進め、生産性の向上を図るとともに、飼料用米など新たな需要が期待できる非主食用米の生産に取り組む必要があります。

～ 農産物の県内供給率(H25) 米 72%(推計値)、キャベツ 7%、アスパラガス 40%

① 小規模零細で稲作が主体の個別経営体が大半を占める生産構造から、効率的で安定的な力強い経営体が生産の大部分を担う生産構造へ転換させるため、農地を面的に集積し、効率的な経営を行うことができる集落法人の設立と育成を進め、全国一となる260法人(H27.9末)が設立されていますが、収益性の高い野菜などへの転換や、更なる経営の規模拡大を目指す集落法人は約4割にとどまっています。

引き続き農地中間管理事業等を活用した、担い手への農地集積の拡大や土壌改良など基盤整備を進めるとともに、大規模農業団地の形成や新規就農者の育成、経営発展を目指す意欲のある担い手への支援などにより、地域農業をけん引する経営力の高い担い手の育成に取り組む必要があります。

～ 農業産出額のうち担い手が占める割合(H22) 68.2%

② これまでの肉質改良の取組により、現在の広島県産和牛は、全国のトップブランドと比較しても遜色のない肉質能力を有する和牛となっていますが、市場の認知度が低く、県内消費に占める県産和牛のシェアは3分の1程度にとどまっています。

県産和牛のシェア拡大を進めるため、量販店など販売先ごとのニーズに応える「広島固有の血統」に着目した和牛の生産拡大に向け、既存経営体の規模拡大や新規就農者を育成するなど、和牛産地の再構築を図る必要があります。また、和牛専門の経営体を育成するため、繁殖経営体の育成・確保や肥育経営体の繁殖肥育一貫経営化に取り組むとともに、自給飼料の低コスト化など、経営力の強化に取り組む必要があります。

さらに、比婆牛や神石牛などの地域ブランド牛について、県内的高级飲食店等への販路拡大を進め、地域ブランド力の向上を図る必要があります。

酪農経営においては、性別別精液及び広島血統和牛受精卵を活用した和牛生産の取組や自給飼料の低コスト化などを進める必要があります。

～ 和牛出荷頭数 (H20)3,594頭 → (H26)4,000頭

③ 木材生産体制の整備などの取組により、県内の素材生産量は着実に増加してきていますが、県産材の需給をマッチングさせる生産・流通体制への転換や、加工・流通・生産の各分野での効率化が進んでいないことから、外材に比較して、安定供給面や価格面で競争力が弱いため、県産材製品の県内シェアは1割程度にとどまっています。

このため、木材消費量の約6割を占める住宅分野を中心に、県産材の需要拡大が見込まれる梁、桁、柱などの主要な製品(部材)を販売ターゲットとして設定し、生産・流通・加工の一連の流れにおける課題を一体的に解決していくことにより、県産材の競争力を強化し、シェア拡大に取り組む必要があります。

また、新技術の活用などにより住宅以外の商業ビル等一般建築物の木造・木質化に取り組むなど、新たな需要の創出を進めるとともに、主伐期到来を見据え、持続的な林業経営の確立を目指し、再造林経費の削減や苗木の増産体制の整備を推進するなど、森林を循環利用していく仕組みを構築していく必要があります。

～ 素材生産量 (H22)14.8万m³ → (H26)25.0万m³

④ 海面漁業では、担い手のグループ化や、就業から定着、自立に至るまでの一貫した研修の実施により、経営力の高い担い手の育成を進めていますが、漁獲量の減少や担い手の高齢化に歯止めがかからず、経営体数は年々減少しています。

このため、消費者ニーズの高い魚種の集中放流と漁場環境の整備や資源管理手法の導入を一体的に行い、漁獲量を増加させるとともに、流通コストの削減や高付加価値化、首都圏の高級飲食店での提供など新たな販路を開拓し、特色のある瀬戸内の地魚のブランド力の向上を進め、漁業者所得の向上を図り、魅力ある水産業の確立に取り組む必要があります。

かき養殖では、高品質なかきの生産拡大に向け、最新の鮮度保持技術を利用した品質管理を図るとともに、品質の高いかきを首都圏へ安定供給することでブランド力の向上を図る必要があります。

固定価格買取制度…再生可能エネルギー(太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス)で発電した電力を、国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務付ける制度。再生可能エネルギーの利用促進を目的とし、買い取りに要する費用は電気料金に上乗せされる。

バイオマス…生物資源(bio)の量(mass)を表す言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)」のこと。

海面漁業…海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物の販売を目的として、水産動植物を採捕すること。

経営体…農林水産省の統計調査における区分であり、農産物等の生産を行うか又は委託を受けて作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上に該当する事業を行う者をいう。

集落法人…集落(1～数集落)の農地の所有と利用を分離し、核となる農業生産法人に農地を集積することで、効率的・持続的な農業経営を行う法人。集落の住民で法人化を行う「集落ぐるみ型(全戸参加型)集落法人」や、農業参入企業や個別の農家が集落の農地を担って法人化を行う「担い手型集落法人」がある。

経営力の高い担い手…農業生産の大部分を担い、地域農業をけん引する育成すべき担い手として、主として500万円の所得を得ることができる経営体を基礎に、農産物の販売金額が組織経営体については4,000万円以上、個別経営体については1,000万円以上である経営体として定義付けている。

素材生産量…立木を伐採し、枝葉や梢端部分を取り除いて、丸太(素材)にした状態の生産量。

資源管理手法…水産資源を適切に管理し、漁業を安定的に続けていくために、関係漁業者の合意の下、漁業者自らが休漁、小型魚の採捕禁止等の漁獲規制、種苗放流等による資源の培養、漁業環境の保全等に取り組むこと。

付加価値、付加価値額…生産する過程で、新たに加えられた価値。

新たな経済成長

観光

目指す姿

- 「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」が確立され、国内外から訪れる多くの人々に感動と癒しを与えるとともに、県民にとっても世界に誇れる観光地となっています。
- 本県産業の柱である「ものづくり」に加え、観光が成長を支える産業の一つとなっています。

目標

- リピーターや外国人観光客等の増加による国内外からの観光交流人口及び観光消費額の増加

指標	現状値	目標値
就業率	(H26) 56.2%	(H31) 56.8%
観光消費額	(H26) 3,610億円	(H32) 4,200億円
総観光客数	(H26) 6,181万人	(H32) 6,500万人
宿泊客数	(H26) 786万人	(H32) 960万人
外国人観光客数	(H26) 105万人	(H32) 250万人
来訪者の満足度	(H26) 66.4%	(H32) 80%
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	(H26) 29.5%	(H32) 50%

用語解説

「ひろしま」ブランド…広島県の魅力ある観光地、特産品、歴史や文化、自然、産業など、数多くの地域資産から連想されるイメージの総体。
 交流人口…観光、通勤、通学、通院、買い物など経済活動、余暇活動、日常生活を行うことを目的に、県外から訪れる(交流する)人口のこと。
 観光消費額…観光客が本県において、交通費、宿泊料、みやげ品代、飲食代、入場料などに消費した額。
 総観光客数…観光地を訪れた県内観光客数と県外観光客数の合計(延べ人数)。



取組の方向

1 「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組めます。

- ▶ 市町とともに取り組む観光地のブラッシュアップによる観光拠点づくり
- ▶ 観光資源の魅力を伝える戦略的なプロモーションによる観光地ひろしまの認知度向上
- ▶ 「瀬戸内ブランド推進連合」における国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感できる環境整備

2 観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組めます。

- ▶ 県民、事業者、観光関連団体等の自主的な取組を促進し、県全体のおもてなし意識を向上

3 国際観光の確実な推進に取り組めます。

- ▶ 国・地域ごとのニーズに応じた効果的なプロモーション（海外旅行社・メディアの活用を含む）など、海外に向けた情報発信
- ▶ 重点ターゲットのニーズに応じた魅力ある観光素材（サイクリング、日本酒、神楽など）の育成等、外国人を魅了する観光地づくり
- ▶ ICTを活用した情報提供や多言語対応といった外国人観光客がストレスなく移動し、観光を楽しめる環境の整備など、外国人へのおもてなしの充実

本県の持つ「強み」

- 厳島神社（宮島）・原爆ドームの2つの世界文化遺産を有しており、これらは、世界最大級の旅行口コミサイトにおいて、外国人旅行者からも非常に高い評価を得ています。
- 多島美で風光明媚な瀬戸内海や、なだらかで山容美しい中国山地など、多くの景勝地を有しています。
- サイクリストの間で「サイクリストの聖地」とも呼ばれ、海外の旅行情報サイトにおいて「世界で最も素晴らしいサイクリングコース」の一つに選ばれたしまなみ海道を有しています。
- 外国人観光客を増加させるため、第2のゴールデンルートの形成を目指す「広域観光周遊ルート」の一つとして、「せとうち・海の道」ルートが国土交通大臣の認定を受けています。



瀬戸内ブランド推進連合…瀬戸内を共有する7県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）が瀬戸内ブランドを確立し、交流人口の拡大による地域経済の活性化の促進と、豊かな地域社会の実現を図ることを目的とする団体。

神楽…神に奉納するため奏される歌舞。日本各地で多様な神楽が受け継がれているが、広島神楽は神事としての役割は大切にしながらも、エンターテインメント性の高い舞台芸術としても発展し、観光資源として注目されている。

ICT…Information and Communications Technologyの略。情報通信技術のこと。

ゴールデンルート…メジャーで人気のある観光スポットを回る旅行行程のこと。日本であれば、東京から関西までの人気ルートを指すことが多い。

新たな経済成長

観 光

取組の方向

- ① 「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組めます。
- ② 観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組めます。
- ③ 国際観光の確実な推進に取り組めます。

社会情勢

- ① 国民一人当たりの国内宿泊観光旅行回数・国内宿泊観光旅行宿泊数ともに、平成23(2011)年までは減少していましたが、その後は増加に転じています。また、国民の延べ日帰り旅行回数も平成23(2011)年以降、上昇に転じています。しかしながら、今後は人口減少の進行により、国内全体の旅行需要は減少することが見込まれています。

平成32(2020)年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた外国人観光客の増加や、国のゴールデンルートに次ぐ新たな周遊ルートの開発に向けた動きを受け、エリア間での競争が加速しています。

～ 国民一人当たりの国内宿泊観光旅行回数
(H22) 1.32回 → (H25) 1.43回
～ 国民一人当たりの国内宿泊観光旅行宿泊数
(H22) 2.09泊 → (H25) 2.35泊
～ 国民の延べ日帰り旅行回数
(H22) 2億276万人・回 → (H25) 2億1,155万人・回

- ③ 訪日外国人観光客数は、リーマンショックや東日本大震災の影響によって停滞したものの、その後は、円安やアジア諸国を始めとする世界各地の経済成長、国の大規模な観光プロモーションの効果等により、大幅な増加に転じています。国は平成26(2014)年度の観光立国推進閣僚会議において、平成32(2020)年の外国人観光客数の目標を2,000万人に設定しており、今後は、平成32(2020)年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて外国人観光客の更なる増加が見込まれています。

～ 訪日外国人観光客数 (H22) 861万人 → (H26) 1,341万人





着眼点 (ビジョン策定後の成果や課題、取組の必要性等)

- ① 平成24(2012)年の大河ドラマ「平清盛」の放送や、これまでにない斬新な観光プロモーションの展開、市町や民間事業者等と連携した観光キャンペーン、ひろしま菓子博2013や瀬戸内しまのわ2014の開催、民間事業者等のノウハウを活用した魅力ある観光地づくりなどに取り組んだ結果、総観光客数は平成24(2012)年から3年連続で過去最高を更新しています。今後は、尾道松江線や東広島呉道路の全線開通により県内に井桁状の高速道路ネットワークが整備された強みも生かし、人口の減少や自治体間の観光客誘致競争に打ち勝つために、一層の取組を推進することが必要です。

平成25(2013)年4月に瀬戸内7県(兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)で設置した「瀬戸内ブランド推進連合」において進めている瀬戸内の強みを生かした取組については、一貫した戦略に基づく取組をスピーディーに進め、エリア間での競争を勝ち抜くために、更なる連携と体制の強化が必要です。

～ 県内の総観光客数 (H22) 5,577万人 → (H26) 6,181万人
 ～ 県内の観光消費額 (H22) 3,030億円 → (H26) 3,610億円

- ③ 全国的な外国人観光客の増加に加え、国や地域毎のニーズに応じたプロモーション活動の効果等により、本県への外国人観光客数は大きく増加し、平成24(2012)年から3年連続で過去最高を更新しています。本県を訪れる外国人観光客の国籍は欧米豪が多いのが特徴で、増加の著しいアジアからの観光客誘致が課題でしたが、近年、サイクリングなど本県の強みを生かした取組により、中国・台湾等の観光客が増加し、外国人観光客数全体の増加につながっています。しかし、総観光客数に占める外国人観光客数の割合は平成26(2014)年で1.69%であり、平成32(2020)年の東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人観光客の増加を確実に本県への誘客に結びつけるため、積極的に取組を進める必要があります。

～ 広島県への外国人観光客数 (H22) 61.8万人 → (H26) 104.7万人
 【国別の外国人観光客数】
 (台湾) (H22) 1.9万人 → (H26) 10.7万人 (フランス) (H22) 5.2万人 → (H26) 6.5万人
 (タイ) (H22) 0.6万人 → (H26) 2.2万人 (中国) (H22) 4.2万人 → (H26) 7.6万人
 (米国) (H22) 9.3万人 → (H26) 18.2万人 (オーストラリア) (H22) 6.0万人 → (H26) 11.4万人
 (その他) (H22) 34.6万人 → (H26) 48.1万人



用語解説

総観光客数…観光地を訪れた県内観光客数と県外観光客数の合計(延べ人数)。

瀬戸内ブランド推進連合…瀬戸内を共有する7県(兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県)が瀬戸内ブランドを確立し、交流人口の拡大による地域経済の活性化の促進と、豊かな地域社会の実現を図ることを目的とする団体。

観光消費額…観光客が本県において、交通費、宿泊料、みやげ品代、飲食代、入場料などに消費した額。

新たな経済成長

交流・連携基盤

目指す姿

○人やモノが集まり, 国内外との交流が盛んに行われています。

目 標

- グローバル化に対応した広域的な交流・連携基盤の強化
- 企業活動を支える物流基盤の充実と地域間交流を支える広域道路ネットワークの構築

指 標

	現状値			目標値	
広島空港利用者数	(H26)	271.9万人	→	(H30)	303.1万人
広島空港定期路線便数	(H27.3)	国際線 28便/週 国内線 25便/日	→	(H30)	国際線 36便/週 国内線 27便/日
広島港, 福山港の 航路維持・拡充	(H26)	中国 12便/週 東南アジア 3便/週	→	(H32)	中国 現状値を維持 東南アジア 現状値より向上
クルーズ船の入港回数 (1万トン以上)	(H26)	15回	→	(H32)	43回





取組の方向

- | | |
|--|---|
| <p>1 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 東アジア・東南アジア路線の拡充 ▶ 広島空港等、グローバルゲートウェイへのアクセス強化 ▶ 戦略的なポートセールスの展開と国際コンテナ定期航路の拡充 ▶ クルーズ客船誘致に係る基盤整備 |
| <p>2 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 物流機能を強化する広域交通ネットワークの構築 ▶ 港湾における海上輸送網の基盤の強化 ▶ 都市圏における高速交通体系の確立 ▶ 地域間交流を支える広域道路網の整備 |

本県の持つ「強み」

- 充実した運航便数を持ち、欧州先進諸国に匹敵する人口・経済規模を持つ中四国を市場とする拠点空港(広島空港)を有しています。
- 中四国地方で唯一50,000トン級のコンテナ船が係留可能なバースを備えた国際海上コンテナ輸送網の拠点(コンテナ貨物量:全国12位)(広島港/中核国際港湾)を有しています。
- 国内有数の製鉄所(粗鋼生産能力:全国1位)と一体的に機能する(福山港/重要港湾)を有しています。
- 県境を越える井桁状の高速道路ネットワークを有しています。



用語解説

グローバルゲートウェイ…世界各国と多方面、多頻度の航空路線・航路で結ばれた国際的な規模と機能を有した競争力の高い拠点となる空港・港湾。
 ポートセールス…港湾管理者等が自ら管理する港湾のメリットを関連企業等に説明し、船舶や貨物を誘致すること。
 バース…港湾において船舶が荷役等を行うために接岸停泊する場所。

新たな経済成長

交流・連携基盤

取組の方向

- ① 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
- ② 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組めます。

社会情勢

- ① 平成32(2020)年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて訪日外国人の更なる増加が見込まれています。こうした中、広島空港は、羽田線や国際線アウトバウンドを軸に中四国有数のネットワークを有していますが、国際線インバウンドについては横ばいで推移しているため、今後増加が見込まれる訪日外国人を着実に取り込んでいくことが求められています。
- ① 経済のグローバル化や国際的な水平分業の展開により、国際物流は拡大傾向にあり、また、県内企業のアジア地域への進出も拡大しています。また、港湾間の競争が激化する中、今後も発展が期待されるアジア地域との地理的近接性を生かした、国際物流ネットワークの必要性が高まっています。

～ 県内貿易港の輸出総額 (H22) 19,886億円 → (H25) 20,046億円
 県内貿易港の輸入総額 (H22) 9,027億円 → (H25) 12,430億円
 ～ 県内企業のアジア地域進出状況
 (H26) 187社が525か所に海外拠点を有し、このうち402か所がアジア地域
- ① アジアを中心にクルーズ市場が急成長し、乗客による買い物消費や観光による経済効果に着目したクルーズ客船の誘致を巡る港湾間の競争が広がっています。
- ② 中国横断自動車道尾道松江線等の高規格幹線道路の整備が着実に進められ、県境を越える井桁状の高速道路ネットワークが完成したことで、地域間の移動時間が大幅に短縮するとともに、中四国地方から「人」や「モノ」が集まり、本県の中核拠点性が高まること、また、企業活動を支える物流機能の充実を図るため、産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークが強化されることが期待されています。

用語解説

アウトバウンド…自国から外国へ出ていくこと。

インバウンド…外国から自国に入ってくること。

高規格幹線道路…自動車の高速交通の確保を図るため計画された14,000kmの自動車専用道路ネットワーク。その完成により、全国の都市、農村地区からおおむね1時間以内でネットワークに到達が可能となる。

産業集積…産業に携わる企業群が地理的に集積して、一つの産業構造を形成している状態を指す。



着眼点 (ビジョン策定後の成果や課題、取組の必要性等)

- ① 広域的な交流・連携基盤の強化に向け、経済成長の著しいアジア地域を中心とした路線の拡充などを通じて広島空港利用客数の増加を図ってきましたが、近隣空港での定期路線開設や国家間の緊張関係が続く韓国、中国路線の利用客減により、年間利用客数は減少しています。また、広島空港の国際線ダイヤはアウトバウンド向けが中心となっているため、アジア地域からの訪日外国人の取り込みが不十分です。

国内外とのビジネス・観光等の交流拡大に向けて、広島空港が、中四国の拠点空港として、国内線・国際線ともに多様な航空ネットワークを提供できるよう、取組を強化する必要があります。

～ 国際線	(H22) 6路線30便/週 (利用客数327千人)
	→ (H26) 4路線28便/週 (利用客数282千人)
国内線	(H22) 5路線22便/日 (利用客数2,388千人)
	→ (H26) 5路線25便/日 (利用客数2,437千人)
～ 広島空港における出国日本人数	(H22) 124千人 → (H26) 92千人
入国外国人数	(H22) 37千人 → (H26) 54千人

- ① 広島空港へのアクセスについては、高速道路の交通渋滞や通行止めの影響を受けやすく、定時性の確保が課題となっていることから、一般国道2号東広島・安芸バイパス等の代替ルートを活用したアクセス強化に取り組んでいく必要があります。

- ① 港湾においては、広島港・福山港の物流拠点機能の強化を図り、取扱貨物量は着実に増加していますが、県内企業が多く進出している東南アジア方面の航路拡充ニーズへの対応が不足しているなどの課題があり、今後、国際コンテナ定期航路ネットワークを更に充実させ、アジア地域との物流の活性化を図り、本県企業の競争力向上に資する物流機能の向上に取り組む必要があります。

～ 取扱貨物量	(H22) 299千TEU → (H26) 314千TEU
航路(中国)	(H22) 週12便 → (H26) 週12便
(東南アジア)	(H22) 週2便 → (H26) 週3便

- ① 広島港において、平成27(2015)年度に大型クルーズ客船が初めて寄港することとなる中、今後のクルーズ市場の成長も見据え、経済効果の高い大型クルーズ客船の更なる誘致を進めるため、受入施設の整備に取り組んでいく必要があります。

- ② 平成26(2014)年度には、本県道路網の骨格となる井桁状の高速道路ネットワークが完成しましたが、都市部の渋滞や、市町村合併に伴う中心地へのアクセスなど、多くの課題が残されています。完成した井桁状の高速道路ネットワークを最大限活用しつつ、これを補完する県内企業の産業活動や観光・地域間交流を支える直轄国道や地域高規格道路などの基盤を強化していく必要があります。

TEU…コンテナ取扱個数の単位(Twenty-Foot Equivalent Unit)。コンテナの長さが約6メートルの20フィートコンテナが1TEUに相当。

直轄国道…一般国道のうち、国土交通大臣が管理を行う政令で指定された道路。

地域高規格道路…高規格幹線道路と一体となって高速ネットワークを形成し、地域相互の交流促進や空港・港湾等のアクセス等に資する道路。

